

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	357,147,016	0	451,772	356,695,244
定期預金	129,523	0	0	129,523
小 計	357,276,539	0	451,772	356,824,767
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,549,346	0	31,283	57,518,063
定期預金	1,438,764	0	0	1,438,764
小 計	58,988,110	0	31,283	58,956,827
合 計	416,264,649	0	483,055	415,781,594

4 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	356,695,244	356,695,244	0	0
定期預金	129,523	129,523	0	0
小 計	356,824,767	356,824,767	0	0
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,518,063	57,518,063	0	0
定期預金	1,438,764	1,438,764	0	0
小 計	58,956,827	58,956,827	0	0
合 計	415,781,594	415,781,594	0	0

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する保証債務はない。

7 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評価損益
基本財産			
利付国庫債券(30年)	15,611,129	14,406,355	△ 1,204,774
利付国庫債券(10年)	20,004,260	20,724,760	720,500
利付国庫債券(20年)	153,684,317	179,804,250	26,119,933
利付国庫債券(5年)	45,011,534	45,107,865	96,331
利付国庫債券(20年)	122,384,004	135,422,405	13,038,401
小 計	356,695,244	395,465,635	38,770,391
特定資産			
助成事業積立資産			
利付国庫債券(20年)	34,698,500	42,547,190	7,848,690
利付国庫債券(20年)	22,819,563	24,804,885	1,985,322
小 計	57,518,063	67,352,075	9,834,012
合 計	414,213,307	462,817,710	48,604,403

8 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等はない。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	5,163,850
基本財産受取利息	4,236,650
特定資産受取利息	927,200
合 計	5,163,850

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

11 重要な後発事象

重要な後発事象はない。